

日本学術会議主催学術フォーラム

乳幼児を社会科学的に分析する： 発達保育実践政策学の進化 指定討論

大沢真理
東京大学社会科学研究所
日本学術会議連携会員

引用文献

エスピン＝アンデルセン、G. (2011) 大沢真理監訳『平等と効率の福祉革命』岩波書店

Kvist, J. (2014) “A framework for social investment strategies: integrating generational, life course and gender perspectives in the EU social investment strategy,” *Comparative European Politics*,

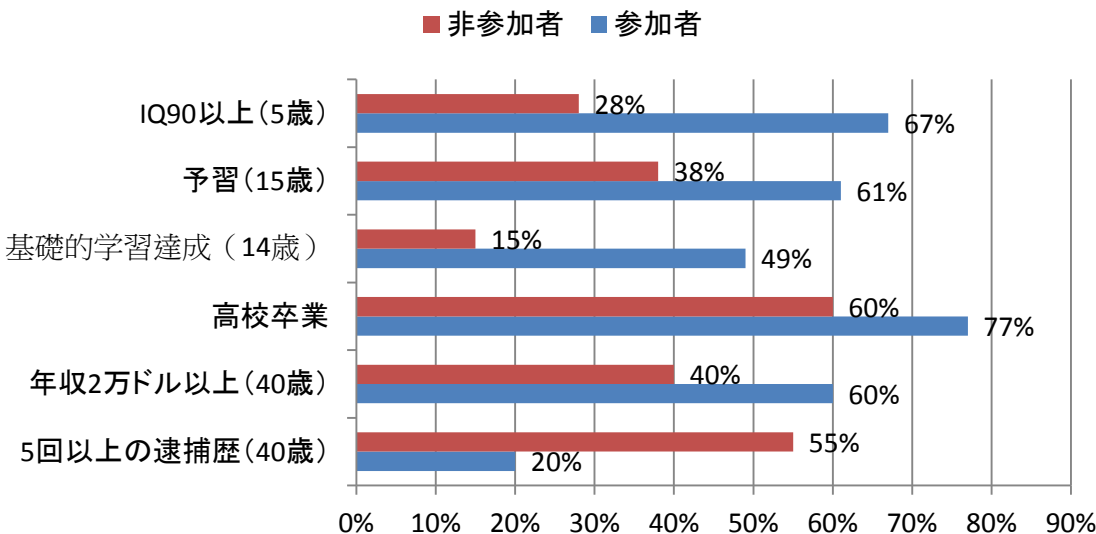
「子どもへの投資」:

EU社会経済戦略のカナメのひとつ

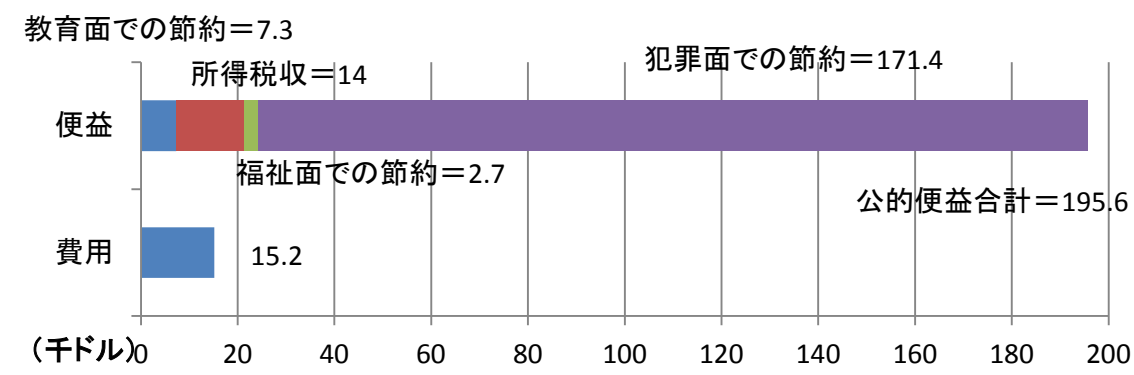
- 子どもへの投資の3本柱(2013年の欧州委員会勧告)
 - ① 十分な資源へのアクセス;(母)親の労働市場参加、十分な生活水準を保つ給付→貧困の撲滅＝投資
 - ② 良質で使いやすいサービスへのアクセス:乳幼児からの教育とケアに投資、機会均等にたいする教育システムのインパクトを改善する→人的資本と社会関係資本＝投資 **山口報告、赤林報告**
 - ③ 子どもの参加権:本人にかかわることの決定権など
- リスボン戦略→欧州2020の目標である「世界で最も競争力のある知識基盤経済」の構築、「知的で持続可能で包摂的な成長」の追求のため、貧困撲滅とNEET削減、大卒比率の引き上げなど。

アメリカのペリー就学前プログラムの効果

出所: <http://www.highscope.org/Content.asp?ContentId=219>; エスピン＝アンデルセン2011: 表3.4



ペリー就学前プログラムの公的な便益と費用、実質で割引率は3%



デンマークの保育サービス

保育サービスの費用と利益の動態的会計

- 前提:
- ・母は30－35歳で子どもが2人
 - ・雇用の中断がない(産前産後の1年間は除く)
 - ・平均賃金の67%の賃金
 - ・60歳まで働き続ける

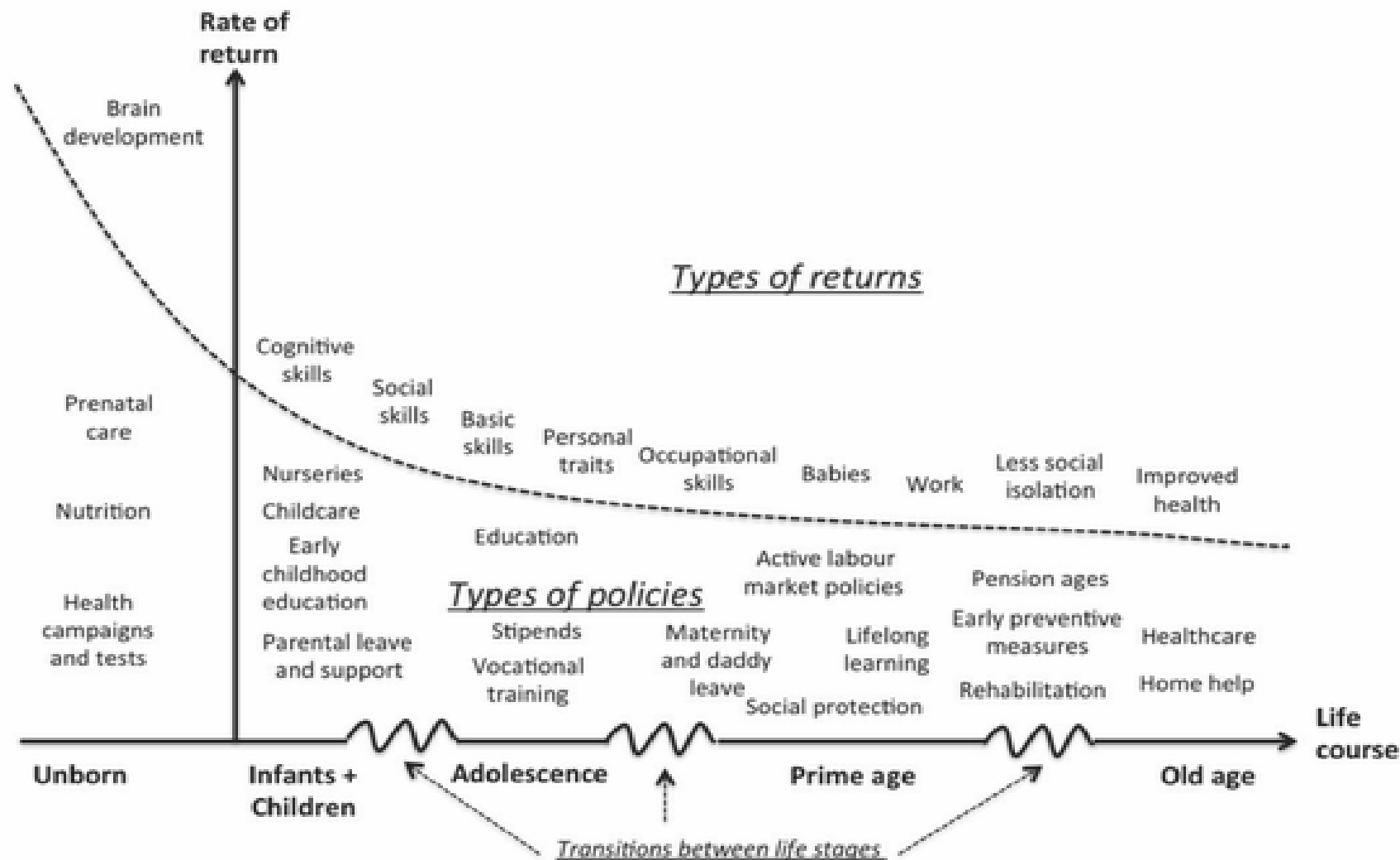
政府の費用	(単位: ユーロ)
保育所に2年間 (× 2人)	= 24,000
就学前施設に3年間 (× 2人)	= 48,850
計	= 72,850

母親の利益	
(a) 5年間の全賃金	= 114,300
(b) 中断しなかったことによる生涯賃金の増分	= 200,100
計	= 314,400

政府収入	
(a) からの追加的収入	= 40,000
(b) からの追加的収入	= 70,000
計	= 110,000

政府純益 (対当初支出)	
110,000 - 72,850	= 37,150

Figure 3. Social investments over the life course



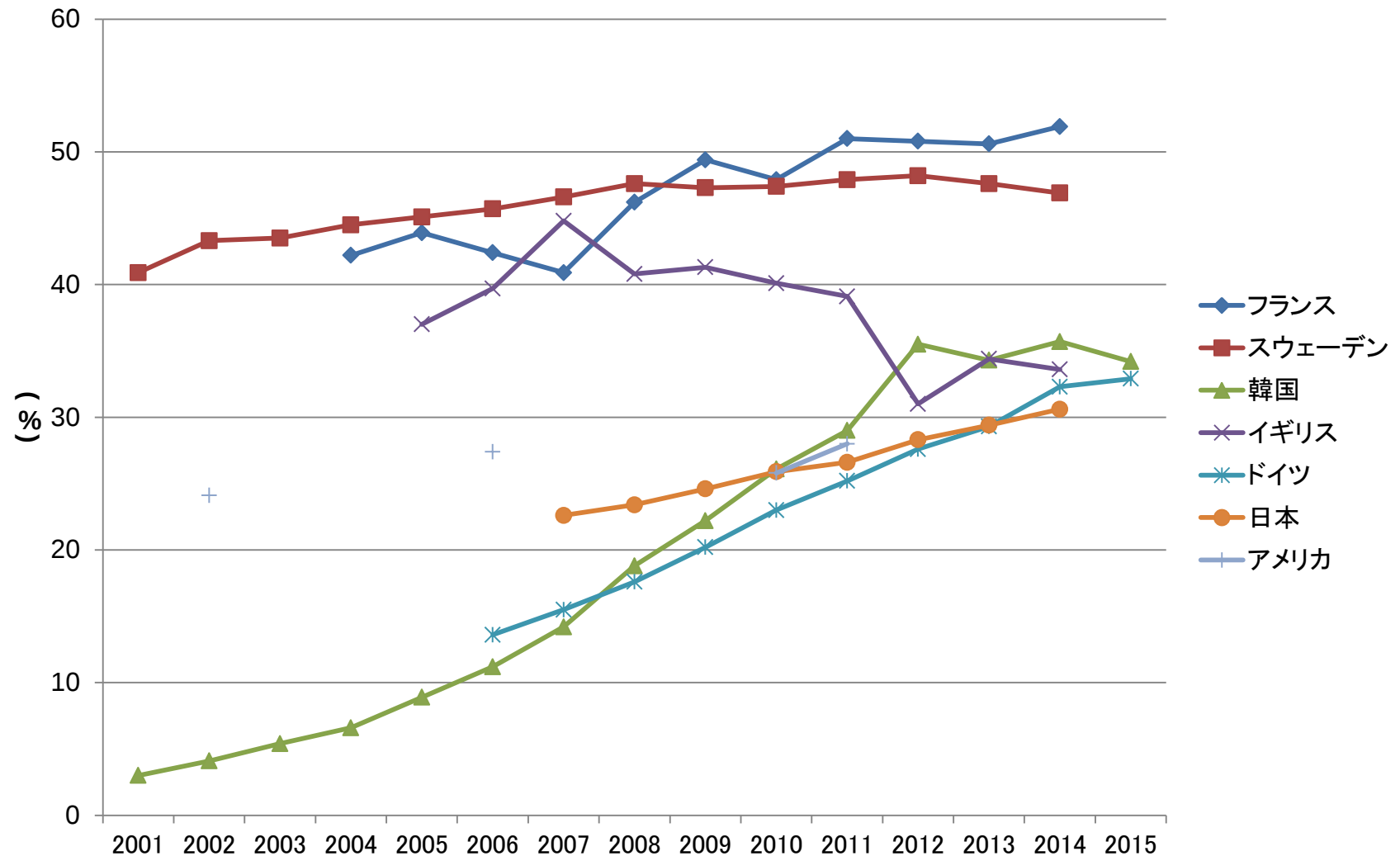
Source: J. Kvist (2014).

より有効な乳幼児の教育とケアのために

- 妊娠中の生活水準を良好に保ち、ストレスを軽減し、受診を確保する必要～職場環境、夫婦関係、医療制度 **野口報告: 妊娠後期の母親のフルタイム就業と喫煙→低体重児、母親の教育達成と世帯所得→子どもの6.5歳時点での発達**
- 産休・育休時の所得補償
- 良質な教育・ケアサービスへのアクセス～保育士の労働条件 **日本の課題は大きい** **山口報告: 恵まれない家庭ほど有効、** **赤林報告: 保と幼、高収益は？**
- 子どもが育つ家庭が貧困を免れている必要 **日本はここに大きな課題**
- 包摂的な労働市場→親(とくに母親)が適切な労働条件で就業することをサポート **日本はここでも大きな課題**
- 親の所得によらない児童手当～子どもの決定権 **日本はここでも大きな課題**

公式の保育サービスないし就学前教育を受ける 幼児(0-2歳)の比率

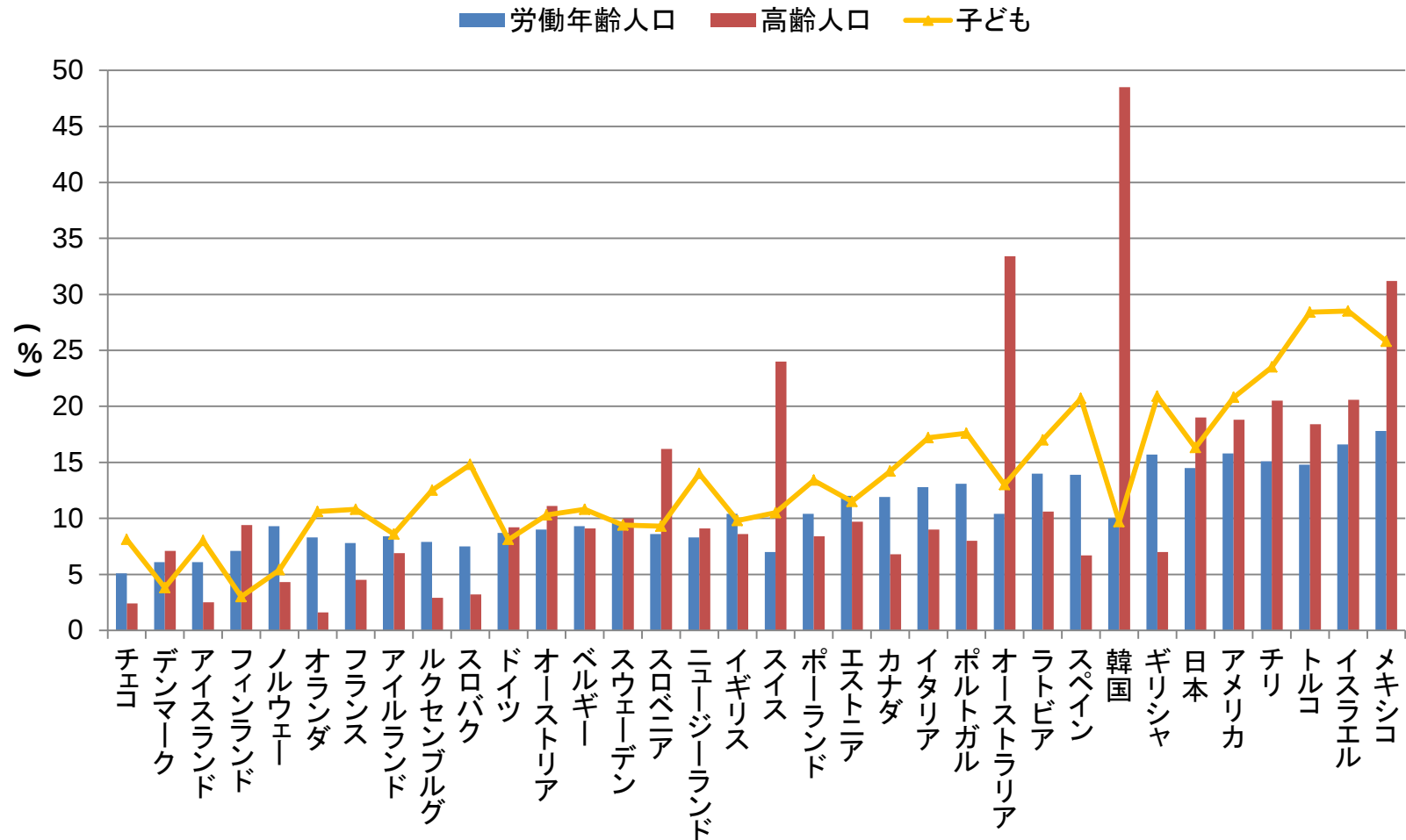
日本の上昇は緩慢で、主要国で最低に



2012年頃の貧困率

注：諸国は左側から、全人口の貧困率が低い順に配列されている。

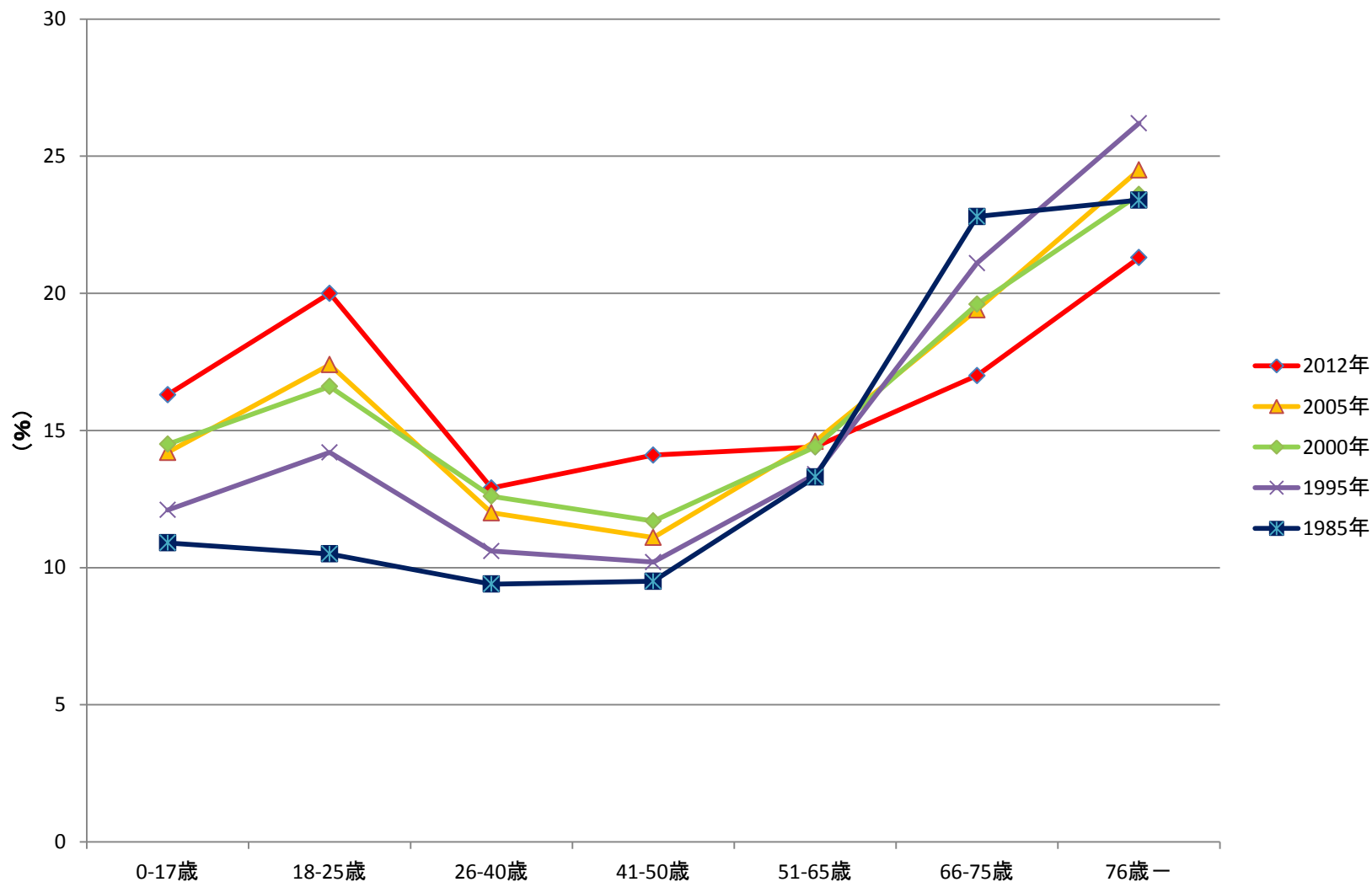
日本の貧困率はどの年代でも最悪の部類



日本の年齢階級別の貧困率の推移

1980年代の貧困とは高齢者の問題だった。

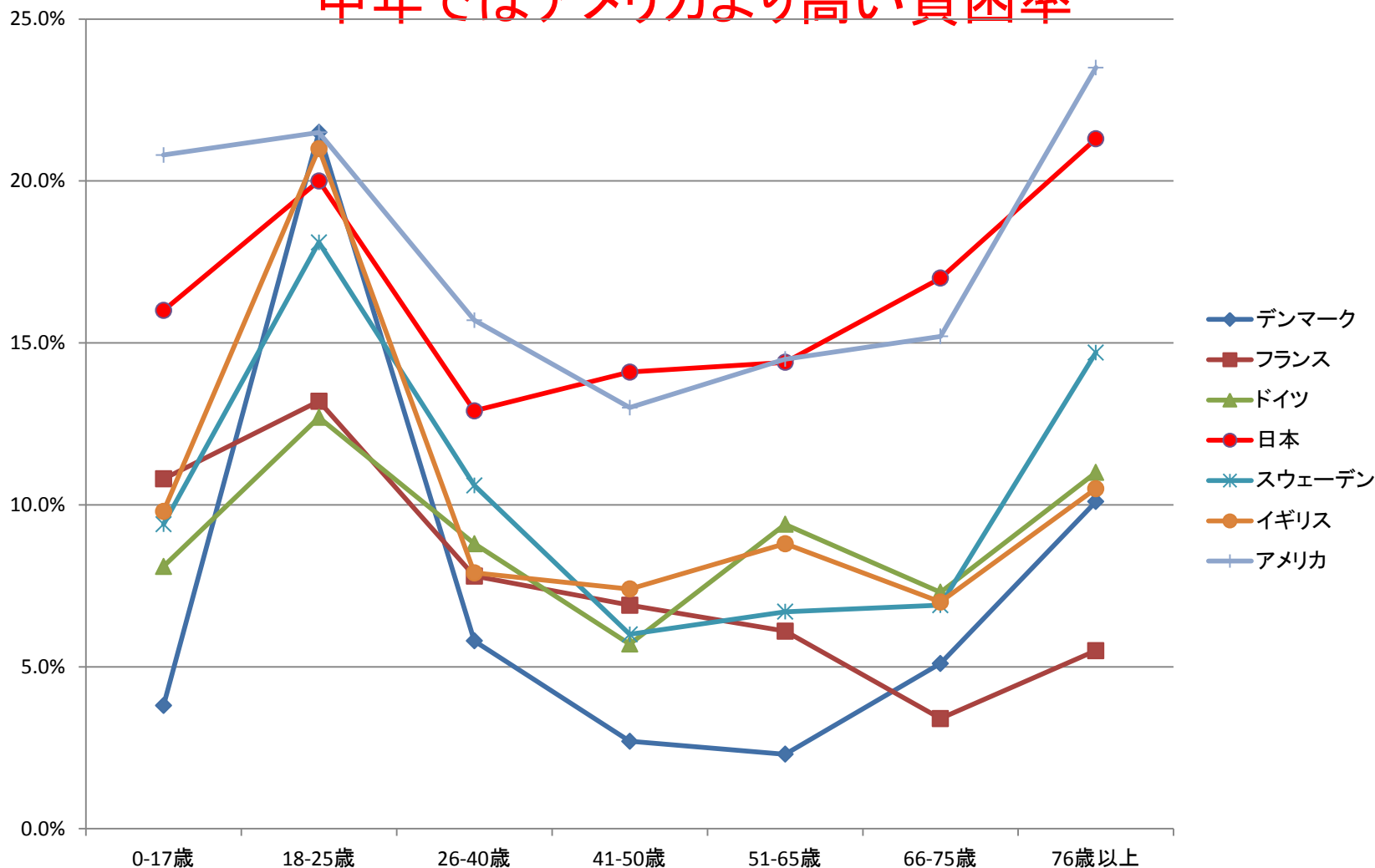
最近にかけて高齢者の貧困率は低下し、子どもから中年層で上昇



年齢階級別の貧困率（2011－12年）

G5とスウェーデン、デンマーク

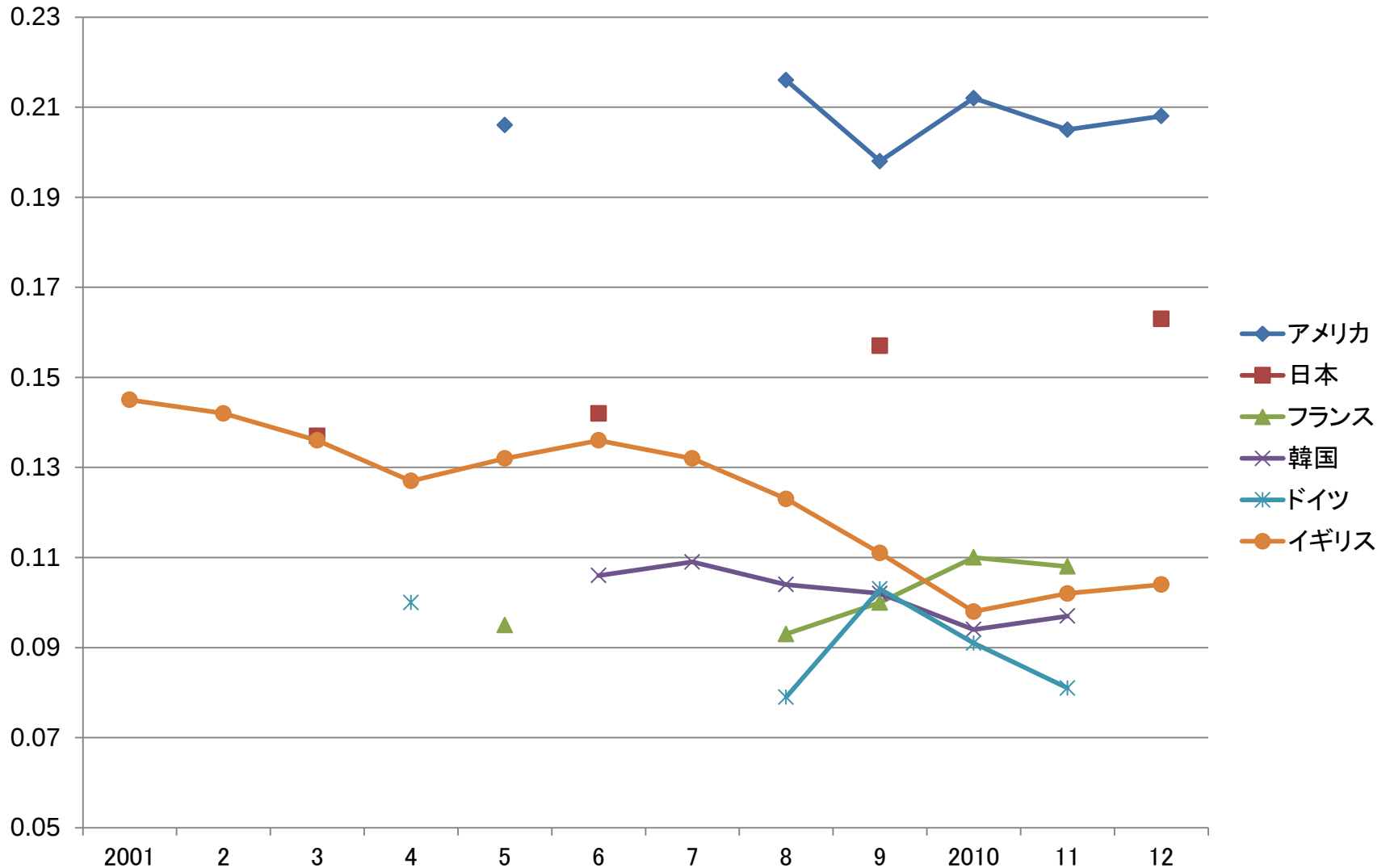
日本は最近では、主要国ワーストのアメリカに接近。
中年ではアメリカより高い貧困率



子どもの貧困率の推移

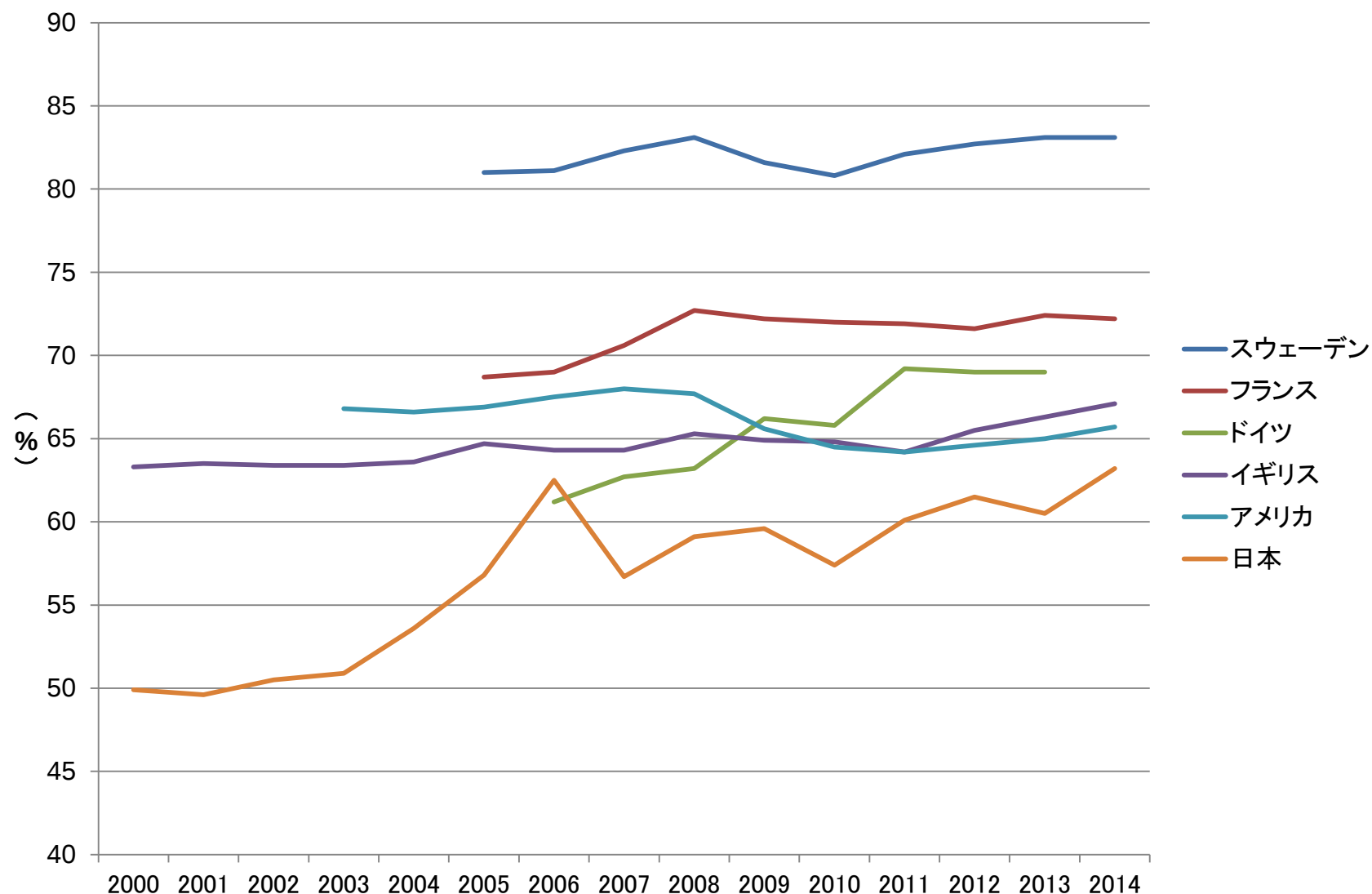
イギリスでの低下(労働党政権の成果)

日本での上昇(2015年に微減したが、実質基準が低下)



母親の就業率(15歳以下の子どもが1人以上)

ドイツでの上昇、日本は？ 日独とも女性のパート比率は急伸



最低賃金の水準(フルタイム労働者の中位賃金比)

0.5を確保していないと、フルタイムワーキング・ペアのおそれ
韓国での上昇、ドイツの法定最低賃金は2015年から導入

